

平成 30 年 3 月 16 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究 第 143 号

「国土交通分野の将来見通しと人材戦略に関する調査研究」の公表
～建設会社の人材採用育成活動と高校生の就職行動の関係を分析～

国土交通政策研究所は、建設人材の確保・育成・活用に資するため、建設会社、工業高校建設系学科 3 年生及び進路指導担当教諭にアンケートを行い、建設業界の就職・採用活動における問題点・課題を検討する調査研究を行いました。

本調査研究を通して、採用活動において建設会社から生徒に提供する情報や定着率向上の取組等と、生徒の就職行動等との関係を分析した結果、情報の適切な提供や建設業に触れる機会の提供、研修の取組の重要性等が示唆されました。

要旨

目的

- ・ 少子高齢化が進行する中で建設業も近い将来の大幅な人手不足が予測されており、必要な人材の確保にむけ各分野で処遇・やりがい・将来性といったさまざまな改善の取組が行われている。その取組の実効性をさらに高めるため、建設会社、工業高校建設系学科の 3 年生及び進路指導担当教諭を対象にアンケート調査を行い、就職についての認識のギャップ、選択に影響を与えている要因等を把握し、建設業界の就職・採用活動における問題点、課題を検討した。

結果概要

- ・ 工業高校生が就職の意思決定に際して重視する情報は、仕事内容、会社の評判、処遇（給与、休日、勤務時間等）、職場の雰囲気等であった。一方、建設会社が考える自社のアピールポイントは仕事内容・職種、施工力・技術力、会社の歴史・実績などに偏っており、生徒が重視している情報と会社が提供している情報とに一部ミスマッチがみられた。さらに、就職活動に際し「知りたい情報が十分得られた」生徒は建設業に対してポジティブなイメージを持つ割合が高く、インターンシップや現場見学で建設業に触れる機会があった生徒にもそのような傾向がみられることから、生徒が求める情報を適切に提供するとともに、実体験に基づく就職の意思決定ができるよう、また、仕事の魅力を伝えられるように、官民挙げてさらに尽力するべきと考えられる。
- ・ アンケート調査結果を基に計量分析を行うと、仕事内容や教育・研修に関する情報を得るほど、就職先として建設業を選択する確率が高くなり、それ以外の業種を選択する確率が低くなる傾向があることが示された。
- ・ 「新卒者を計画通り採用できた」企業は研修を積極的に実施している傾向にあることから、組織的な人材育成を行うことが企業経営者に求められていると考えられる。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所

（中央合同庁舎 2 号館 15 階） 研究調整官 山田（内線 53803） 研究官 磯山（内線 53826）

電話：03-5253-8111（国土交通省代表）

03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）

FAX：03-5253-1678 Mail：pri@mlit.go.jp URL：<http://www.mlit.go.jp/pri/>